

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4391 号 2018.5.21 発行

是枝監督の「万引き家族」がパルムドール カンヌ映画祭 朝日新聞 2018年5月20日



フランス・カンヌで19日、第71回カンヌ国際映画祭で最高賞のパルムドールを受賞した「万引き家族」の是枝裕和監督（55）＝ロイター



第71回カンヌ国際映画祭は19日夜（日本時間20日未明）に閉幕を迎え、長編コンペティション部門に参加した是枝裕和監督（55）の「万引き家族」が、最高賞のパルムドールを受賞した。



日本映画のパルムドールは1997年の今村昌平監督の「うなぎ」以来、5作目となる。ベネチア、ベルリンを含めた世界3大映画祭での最高賞は、2002年に宮崎駿監督の「千と千尋の神隠し」が金熊賞をとって以来となる。

「万引き家族」は、監督にとって13本目の長編劇映画。東京の下町が舞台で、今にも壊れそうな平屋で身を寄せ合って暮らす「家族」の物語。一家の生活の糧は、樹木希林さんが演じる祖母の年金だ。足りない生活費を万引きをして補う日雇い労働者の治をリリー・フランキーさんが、その妻の信代を安藤サクラさん、信代の妹役を松岡茉優さんが演じた。子役の城桧吏（じょうかいら）くんと佐々木みゆちゃんの表情豊かな演技も好評だった。

犯罪でしかつなげられなかった家族を通じて、「家族のつながりとは何か」という普遍的なテーマを問いかけた作品が、世界最高峰の映画祭で最高の評価を受けた。

是枝監督は2001年に「DISTANCE」で同映画祭のコンペ部門に参加して以来7回目、コンペ部門での出品は「海街diary」以来3年ぶり5回目となる。04年の「誰も知らない」では、当時14歳だった柳楽優弥さんが最優秀男優賞を、13年の福山雅治さん主演の「そして父になる」では審査員賞を受けた。

「万引き家族」は日本で6月8日から公開される。（カンヌ＝伊藤恵里奈）

【日曜講座 少子高齢時代】「7割国家」と地方 都道府県を基礎自治体に 論説委員・河合雅司
鳥取、高知は50万割れ 産経新聞 2018年5月20日

半世紀後の日本は「7割国家」となる。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によれば、2065年の総人口は3割減の8800万人余だ。

社人研は2045年までの各自治体の人口も予測しているが、鳥取県（44万9千人）と高知県（49万8千人）は50万人を切る。

高知県の場合、高知市に27万1千人が集中するという。県下の他の自治体はかなり少なくなるだろう。「7割国家」では、持続が困難となる自治体が増えていることが予想される。

年齢	年間平均給与	人口 (2015年)	人口 (2040年)	人口減少率
35～39歳	432万円	842万人	585万人	-30.6%
40～44歳	461万円	985万人	622万人	-36.8%
45～49歳	486万円	877万人	612万人	-30.2%
50～54歳	509万円	802万人	641万人	-20.1%
65～69歳	391万円	976万人	907万人	-7.0%
70以上	384万円	2411万人	3135万人	30.0%

総務省の資料から

総務省が有識者会議「自治体戦略2040構想研究会」に示した資料が、それを裏付けている。自治体職員および税収の確保が難しくなるというのだ。

職員数については、2013年を基準とし40年に確保できる規模を予測しているが、最も減少率が大きいのは24・2%減となる「人口1万人未満の町村」だ。13年の62人に対し40年には47人となる。

「人口10万人未満の一般市」は、286人が237人となり17・0%減。中核市や「人口1万人以上の町村」、「人口10万人以上の一般市」なども13%台の下落だ。

一方、高齢化が進むにつれて、今後はきめ細かなサービスを必要とする住民が増える。より少なくなった職員数でこれまで以上に手厚い行政サービスを求められるのでは、とても手が回らなくなることだろう。

職員と税収確保できず

そもそも地方公務員は行政改革によって職員数を絞り込んできた。2016年の職員数は273万7千人で、ピークだった1994年の328万2千人と比べると50万人以上も少ない。

近年はとりわけ採用数を減らしたため、年齢構成を見ると団塊ジュニア世代が相対的な山となっている。彼らが退職期を迎える30年代には、定数を大きく割り込む自治体が相次ぐことが懸念される。

さらに深刻なのが、自治体の税収不足だ。

総務省が研究会に示した資料によれば、地方自治体では住民税および固定資産税が基幹的な税目となっており、半数以上の市町村では住民税（所得割）と固定資産税が税収の80%以上を占める。

資料は、5歳年齢別に年間平均給与額を割り出し、各年齢層の人口の変化を15年と40年で比較しているが、年金受給世代である70歳以上が30・0%の増加であるのに対し、年間平均給与額が509万円と全年齢層の中で一番高い50～54歳は20・1%減となっている。

これ以外の働き盛り世代も平均給与額486万円の45～49歳が30・2%減、461万円の40～44歳が36・8%減、432万円の35～39歳が30・6%減など、軒並み30%台の大幅減が見込まれる。

地価についても1992年以降は下落傾向にある。このまま推移したならば、地方税収は大幅な減少が避けられないであろう。

先にも触れたように、これまでの行政改革で定員削減が進んでおり、今後は大幅な人件費の圧縮も見込めない。

行政サービスや公的サービスを行き渡らせることが困難となる自治体の広がりが見込まれる。

自治体の役割を再定義

では、こうした状況にどう対応すればよいのか。

住民の人口も大きく減り、職員数や税収を思ったように確保できない自治体が増える前に、行政サービスや公的サービスの在り方を根本から考え直さざるを得ない。

まずは、都道府県と基礎自治体の二層制を見直し、都道府県が基礎自治体の役割を担うようにすることだ。

基礎自治体は都道府県を原則とし、市区町村を例外的に「設置することができる」という仕組みに改めるのである。これならば、持続が難しくなった時点で、市区町村はいつでも「解散」することが可能となる。

住民に対しては、「集住エリア」を定めて地域内移住を求める。行政サービスや公的サービスは、最低限こうした「集住エリア」まで届けばよいことにする。

大都市圏の自治体でも職員や税収を十分に確保できなくなる事態も想定し、行政と住民の責任と役割を再定義することも必要だ。サービス内容自体を見直すことである。

人口減少時代には「行政に多くを頼むことはできない」との覚悟が必要だ。かなり柔軟な発想で臨まなければ、社会は続かなくなるだろう。

人めぐり 障害者支援施設長 福森伸さん（58）＝鹿児島市 異なる価値観を掛け算／鹿児島 毎日新聞 2018年5月20日

鹿児島市にある知的・精神障害を持つ人のための支援施設「しょうぶ学園」が開園から45年を迎えた。緑豊かな園で自家製パスタのレストランやパン屋を運営し一般に開放しているほか、刺しゅう作品の発表や「不揃（ふぞろ）いな音」をテーマにしたユニークな音楽ライブなど芸術活動にも力を入れる。年間約1万人が癒やしを求めて訪れる人気施設を作り上げた施設長の福森伸さん（58）に話を聞いた。【菅野蘭】

Q 施設の特徴は

福森さん 敷地内に独自店舗やギャラリーを設け、地域の人々に開放する新しいスタイルの障害者支援施設として活動しています。

Q きっかけは

A 障害のある利用者さんたちが本当に受けてほしい教育や訓練とは何か、と考えてきました。ある時、利用者さんに「木を彫って」と依頼すると、穴が開くまで掘り続けた方がいました。普通の人が見れば、欠陥製品です。でも、本人にとっては「失敗」ではない。「器」ではないが、見方を変えれば、それはアートです。一般的であるかどうかではなく、本人が望み、実現させて喜びを感じたならば、それはその人のためになるはずだと職員と話し、徐々に利用者さんがやりたいことに合わせた施設運営をする形になりました。

Q さまざまな作品が生まれる過程は

A 彼らには、好きなことがあります。裁縫では何重にも同じところを縫って刺しゅうを固めたり、演奏では大きく音を外したりします。それを個性と捉え、作品にしようと思いました。例えば、彼らの発想で作った刺しゅうを、職員がバッグに縫い付ける。障害者と健常者の異なる価値観を掛け合わせ、新しいものを生み出します。

Q 建設中の新施設について

A 新たに障害のある18歳未満の子供たちを受け入れる施設「Bushland HOUSE（草むらの中に建つ家）」を建設中です。自然と触れ合いながら遊んだり、考えたりできる環境を整えたいですね。200人収容のホールも設け、芝居や音楽などジャンルを問わず、多くの表現者を呼びたい。鹿児島全体に刺激を与える施設を目指し、来年4月にオープン予定です。

Q 今後の抱負は

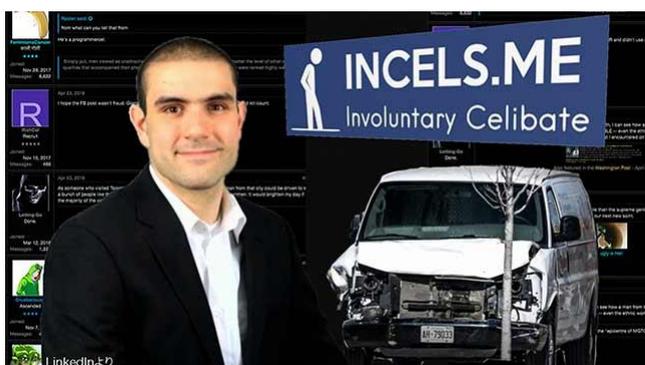
A 僕は最初、教育や訓練によって一般社会で暮らせるように努力してもらおうことが施設の役割だと思っていました。しかし、逆でした。ルールを押し付け、守れない場合に注意するのではなく、例えば食事に時間がかかる人には「ゆっくり食べる人だね」と職員側

が受け止めればいい。利用者さんのペースに合わせることで、自然と職員もイライラすることがなくなり、施設が明るく穏やかになりました。人と人が優しくなれるのが一番です。そんな環境の下、彼らと僕らが双方の能力をミックスさせて作品を作り上げていく。彼らのことをもっと敏感に感じていきたいですね。

■人物略歴 ふくもり・しん

日本体育大卒業で元ラグーマン。両親が1973年にしょうぶ学園を設立し、2003年から施設長に。「元々はアートなんて恥ずかしくて口にできない人間だった」と笑う。

「非モテ」ネットコミュニティに巣くう闇



コミュニティの一部で渦巻く、女性に対するゆがんだ怒りや恨みが事件の動機につながった可能性が浮上しているのです。(アメリカ総局記者 須田正紀)



た事件がカナダでも起きたのかもしれないと、すぐに情報収集を始めました。

トロントでは当時、G7＝主要7か国の外相会合が開かれていたため、注目を集めるためのテロ行為の可能性も頭をよぎりました。

間近に日本人も「目の前を猛スピードで」

犠牲者の大多数が女性だった

事件の発生からまもなく、G7の取材でトロント中心部にいたNHKのクルーが現場に入り、状況を伝えてきました。

「立ち入りが制限されているが、制限区域の外からでも毛布にくるまれた何人かの遺体が見える」



NHK ニュース 2018年5月18日
女性との交際経験がなく、自分を「モテない人間」、いわゆる「非モテ」とみなす若い男性たちのインターネット上のコミュニティの存在が、ある事件をきっかけに注目されています。その事件とは、先月、カナダ最大都市・トロントでワゴン車が歩行者を次々とはね、10人が亡くなった事件。容疑者の男が事件の直前、ソーシャルメディアに投稿していたメッセージの内容から、「非モテ」ネットコミュ

「またか!？」衝撃の事件

当時 トロントでG7外相会合が開かれていた(4月23日)

「トロントで車が歩道に突っ込んで、歩行者が大勢はねられたようだ」

先月(4月)23日の昼過ぎ、そんな情報がツイッター上で行き交い始めました。ヨーロッパ各国やアメリカで続いてきた車両で一般市民を狙うテロ事件。ニューヨークでも去年10月に起きたばかりだったこともあり、似

その後、犠牲者は10人にのぼり、その大多数は女性だということがわかりました。私たちは事件後、偶然、現場に居合わせたという日本人の女性に話を聞くことができました。トロントで流通関連の仕事をしているというこの女性の証言は生々しいものでした。「商店やオフィスが立ち並ぶ地域で、歩道を歩いていたとき、突然悲鳴が聞こえたと思ったら、車が歩道を猛スピードで向かってきて、自分の目の前を通り過ぎていきました。近くの歩道に4、5人の女性がうつぶせに倒れて血を流しているのが見えました。後ろからはねられた様子でした。信じられない光景で、自分がなにもできなかったことが悔しい...」この女性は、事件からしばらく、当時のことを思い出し、眠れない日々が続いたといいます。

「ローンウルフ」型か？

白昼に起きた衝撃の事件。ワゴン車を運転していたアレク・ミナシアン容疑者は事件後、まもなく逮捕されました。動機が注目されましたが、捜査当局は当初、「カナダ全体の安全保障に影響を与えるものではない」などと歯切れの悪い表現で、組織的なテロ攻撃ではない



ということを示唆するだけでした。すると、過激思想に個人的に感化された、いわゆる「ローンウルフ（一匹狼）型」犯行だろうか。「できるだけ大きな車両で人混みに突っ込むのが最も効率的なテロ手法だ」と、過激派組織IS＝イスラミックステートが広報誌などで、呼びかけてきたことを思い出しました。

事件翌日の現地警察の会見（4月24日） 見立てが一気に変わった

そのような見立てが一気に変わったのは翌日の警察の会見でした。警察はミナシアン容疑者が事件の直前の時間帯、フェイスブック上に、あるメッセージを投稿していたことを明らかにしたのです。これをきっかけに、想像していたものとは全く別の事件像が浮かび上がってきました。

ミナシアン容疑者のフェイスブック 背景に浮かび上がった「インセル」

ミナシアン容疑者が投稿したメッセージ。それは次のような内容のものでした。

「インセルの反乱はすでに始まっている！」

「チャドとステイシーたちを全員屈服させてやる」

聞き慣れない暗号のような文章に戸惑いながら調べていくと、「インセル、incel」は英語の involuntary celibate（不本意

の禁欲主義者）の略語で、女性に好かれず、性体験のないことを女性のせいにするという、ゆがんだ女性蔑視の考えを持つ男性たちのことを指すことがわかってきました。彼らはネット上にコミュニティーを作り、女性と問題なく交際する、現実の生活が充実し



ている人たち、いわゆる「リア充」の男性を「チャド」、自分たちを受け入れない女性を「ステイシー」と呼び、敵視していました。中には、女性を性的な暴力で「罰する」ことを肯定する男性たちも含まれ、去年11月

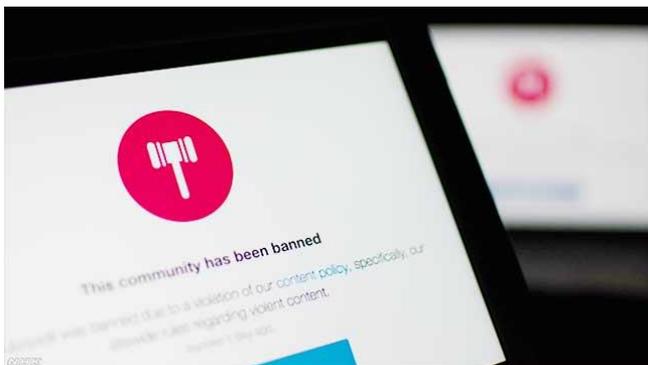


には「インセル」たちが集まるネット上の掲示板の1つが内容が暴力的だとして、閉鎖されていました。

しかし、「インセル」たちは、ほかのサイトで同様の掲示板を作って再結集し、活動は続いているようでした。アメリカで差別や過激主義などの調査を行っている「南部貧困法律センター」は、「インセル」はセンターがことしから「ヘイト団体」と扱っている

男性至上主義団体の最新の形態だと位置づけていて、「インターネット上における最も暴力的なコミュニティの1つ」と指摘しています。

さらにミナシアン容疑者の投稿には、2014年にアメリカ西部カリフォルニア州で女性に好かれないことへの不満から、銃で6人を殺害し、自殺したとされる男を称賛するコメントも含まれていました。



閉鎖された掲示板

つまり、ミナシアン容疑者の投稿は、「インセル」のゆがんだ怒り・恨みのメッセージで、それが動機につながった可能性が出てきたのです。

インセルの喝采・称賛

「インセル」とはいったいどのような人たちなのか。その実体を探ろうと、インセル専用のネット掲示板を探し、

1つ1つ見ていくと、トロントでの事件の直後から、事件のことが盛んに話題に上っていました。

「死んだのが若い女だったとわかるたびに、ビールで祝おう」

「われわれの敵を殺すことはもちろん称賛されるべきだ。当たり前な行為だろ」

「こんな不潔な世の中くそ食らえ。ミナシアンのようなやつがどんどん出てきてほしい」

「これからどこへ行くにもおびえながら暮らすがいい。俺たちに愛情を示さず、遠ざけ、取り残した結果起きたことだ」

事件への喝采と容疑者を称賛する声があちこちから上がっていたのです。

「元インセル」だという学生がスカイプでの取材に応じた

元インセルメンバーの告白



掲示板への投稿を読み進めると、「元インセル」だという人物の書き込みに気づきました。直接メッセージを送って、接触を試みたところ、匿名を条件に、スカイプでの取材に応じてくれました。

カナダに住む24歳の学生でした。もともと内気で人付き合いが苦手だったというこの男性は高校時代、友人たちが次々と異性と交際を始め、性交渉を経験していくのに対し、自分は異性にいくら親切にしても、交際にまで至らなかったことを不公平に思ったと打ち明けました。次第に不満がたまり、その矛先は女性たちに向かうようになっていったと言います。

「女性に親切に接している自分の何が悪いのか。根本的な不公平を感じました。その責任を負わせる標的は、自分と性交渉してくれない女性たちだったのです」

「自分を選んでくれないことを女性のせいにしたんです」

「ねたみや、寂しさ、そして拒絶された感覚から湧いた怒りです」

そんな中、この男性がネット上でたどり着いたのが「インセル」のコミュニティーでした。同じ境遇の人を見つけ、コミュニティーでのやり取りにのめり込んでいったと言います。

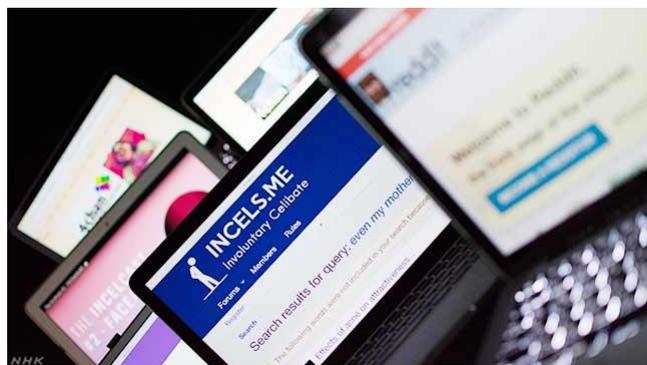
「初めてインセルのコミュニティーを見つけたとき、『これだ』と思いました。大勢の男性が私が経験したのと同じ経験をしていたことがわかったのです。親切な男がバカを見るの

は公平ではないと。そのとおりだと思いました」

「連帯感がありました。引き込まれていくようでした」

しかし、コミュニティーの一部では、過激な会話が交わされていたと言います。

『女性を地下に閉じ込めて、暴行し、頭をおかしくしてやりたい』と言うやつや、『外出先で女性に性的な暴行を加えてやろう』と言うやつもいました。



ほとんど匿名のインターネットコミュニティーで、誰も自分の言ったことに責任を持たない環境でした」

事件は繰り返されるのか

大学に入学して、多くの友人ができ、さまざまな価値観と接したことでインセルから抜け出したというこの男性。トロントで起きたような事件はまた起きるおそれがあると指摘しました。

「今回の事件をきっかけに似た事件が連鎖的に起きる可能性があり、心配しています」

「インセルの過激なネットコミュニティーは間違いなく、その温床になっています」

さらに、この男性はインセルがテロリストに利用される可能性にまで言及しました。



「テロリストグループは、ネット上で人生への不満を吐き出す、さみしく孤独な男性たちをリクルートすると思います。まさにそんな人たちがインセルにはいます。もちろん全員ではありませんが、リクルートに最適な人たちはいます」

インセルの脅威とどう向き合うか

このインセルの問題にどう対処していくべきなのでしょうか。

ニューヨーク市立大学 ラグハバン教授

ニューヨーク市立大学の犯罪心理学者、チトラ・ラグハバン教授はインセルとして過激化

する男性たちの問題は国や地域を問わない問題で、放っておけば、世界中で、女性を蔑視する男性たちに発言の場を与えることになると懸念。深刻な心の病として対応する必要があるとしたうえで、警察などの介入も必要なケースも出てくると指摘します。

また、トロント大学の社会学者、ジュディス・テイラー教授は、大人たちがインセルのコミュニティに入り込んでしまいそうな若者たちに、より敏感になることが重要だとしています。



「インターネットのせいで大人たちは悩みを抱える若者たちに接触しにくくなっています。もし自分の子どもが仕事や友人関係で苦しんでいたら、警戒する必要があります。地域の病院や教会などに、できるかぎり助けを求めるべきです」

トロント大学 テイラー教授

しかし、今回の取材で感じたのは、比較的新しい問題だからか、心理学

者や社会学者などの間でも、具体的かつ効果的な対処法はまだ確立されていなさそうだという事でした。

こうした中、印象に残ったのは、取材に応じてくれた元インセルの男性が、インセルから抜け出した経験から訴えていたことです。それはデートや性交渉の有無で人生の価値を決める必要は無いという考えでした。

『あなたの価値は性交渉できるか否かとは関係ない』という考え方をインセルの人たちに知らせることが重要だと思います。女性とデートできない男性がいても、『そういう人もいる、何の問題もない』と伝えるのです。性交渉は、人生の価値を決める大きな要素ではない、そう伝えることがおそらく、インセルに対処する最善の方法だと思っています」

セクハラや性暴力を告発する「#MeToo」の動きが世界に広まる中、事件をきっかけに突如、浮かび上がってきたネット上の「女性蔑視集団」の存在は、アメリカやカナダで驚きを持って受け止められています。男性が女性と関係をうまく築けないことへの悩みや怒りがネットでつながり、増幅された結果、生まれたインセル。ネット上の掲示板の登録数に基づくだけでもその数は数万人と推定されます。インセルにどう向き合い、暴発を防止していくべきなのか。若者の中でソーシャルメディアの利用が盛んな日本も決して他人事と捉えてはならないと感じています。

要介護高齢者770万人に 25年度、現在の1・22倍

北海道新聞 2018年5月20日

65歳以上のうち介護が必要になる人が、7年後の2025年度には全国で現在より約141万人増え、1・22倍の約770万人と推計されることが、47都道府県の介護保険事業支援計画を基にした共同通信の集計で20日、分かった。

25年は団塊の世代が全員75歳以上になり、社会保障費の大幅増が予想されることから「2025年問題」と呼ばれる。介護保険も要介護者数の増加で費用が膨らみ、財源確保策が課題となるほか、サービスの整備や担い手不足への対策が求められそうだ。

介護の必要度は要支援1から要介護5まで7段階に分かれ、要介護認定を受けた人は17年12月現在で約629万人。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

